

2020 年 12 月 28 日

作成:安宅仁人

I 学校教育

(1) 教育問題、教育運動

①多様化・複雑化する教育現場での課題

・不登校・・・不登校児数の推移と対策・関連通知文等, 新聞記事

適応指導教室

(情緒障害児特殊学級の取り組みは牧野委員, 通信制・単位制は三上委員)

・いじめ・・・新聞記事, 行政による対応(各種通達文)

・体罰・・・体罰の発生概況と新聞記事, 体罰防止に向けた道教委の取り組み

・格差・貧困・・・就学援助制度の概況

⇒各種統計・報道資料を収集中

②多様な学びへのニーズの高まりと民間団体による教育の展開

・道内の自主夜間中(札幌・旭川・函館・釧路)の教育実践と, 拡大に向けた動き

・フリースクール・オルタナティブスクールの展開・・・主要校の沿革・道内設置状況

(中心的メンバーへのインタビュー調査を予定)

・道内の学習塾・家庭教師・教育産業をめぐる動向・通塾率の推移等

(受験競争関連は三上委員)。

⇒インタビューを予定していたものの、新型コロナウイルスの影響で実施の目途が立たず。
実施時期・方法については要検討。あわせて、基礎資料収集を図りたい。

③外国人の子どもたちの学び

・道内朝鮮学校・インターナショナルスクールの設置状況・推移(設置数・沿革等)

・これら各種学校の教育実践の展開とその課題

⇒十分な資料が得られておらず、さらなる基礎資料の収集を図りたい。

④子どもの権利保障に向けた動き

子どもの権利条約(1989)と, その後の道内の動向

道内自治体における子どもの権利条例の制定状況

奈井江町子どもの権利条例(2002 年)や, 北海道子ども未来条例(2004 年)制定まで
を予定

⇒さらなる基礎資料の収集を図りたい。

(2) 高等専門学校

①高専制度の発足

学校教育法改正(1961 年)と高専制度のあらまし

(高等教育全体をめぐる議論については光本委員, 職業教育全体に関しては上原委員)

②道内設立状況・入学者動向

- ・国立 4 高専(旭川・函館・釧路・苫小牧)の設置年, 定員の推移
- ・札幌市立高専・・・市立大への移行

③高専教育の特徴と変遷

- ・教育内容の特徴・技術者養成
- ・卒業後の進路・就職状況
- ・道内産業に与えた影響・産業界や教育界からの評価

⇒道内各高専の記念誌を収集中。市立高専内容・構成も含め, 比較的順調。

【掲載資料(案)】

○不登校関係

病める心とその指導(登校拒否等をなくすために)(道教委)

登校拒否のタイプ(態様分類)(昭和 58 年 文部省)

北海道における小学校、中学校児童生徒の長期欠席の実態とその対策(昭和 33 年 研究紀要第 27 号 北海道立教育研究所)

北海道有朋高等学校学則(昭和 55 年4月1日)

○子どもの権利関係

子どもの権利条約普及パンフレット(1997)」

奈井江町子どもの権利条例

北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例

○フリースクール関係

札幌自由が丘学園・北海道自由が丘学園・池上学園 設立関係資料(設立趣意書等)

○インターナショナルスクール・朝鮮学校関係

各種学校規程(昭和 31 年 文部省)

各種学校制度改善要項案(昭和 40 年)

各種学校制度改善要項案(文部省)

各種学校の取り扱いについて(昭和 23 年3月1日 発学第 81 号学校教育局長通達)

○学習塾関係

学習塾実態調査(昭和 52 年3月 文部省)

○その他, 各種関連新聞記事

【参考文献・資料】

○奥山絵里香(2012), 北海道インターナショナルスクールの 50 年史 : 学校文化の変遷とその役割, 年報新人文学(9)

○北海道教育史

大西久男・田中潤・伊藤博「北海道インターナショナルスクール」『北海道教育史』戦 後編五、pp.426-430、北海道立教育研究所(編・発行)

○戦後北海道教育誌

○北海道教育委員会年報

○北海道教育年報

○文部省通達「朝鮮人のみを収容する教育施設の取り扱いについて」(1965.12.28)